公的関与 No. 2001 事務事業名 火災予防普及啓発活動及び相談事務 細事務事業名 防火啓発活動に関する事務 021 メールアドレス soumu-yobou@city.toon.ehime.jp 課 名 総務予防課 係 名 予防係 電話番号 089-964-5210 事業期間 実施計画 事業区分 経常的事務事業 事業運営方法 直営 非該当 年度 年度 総合計画 |政策目標|第1章 地球と共生する快適環境のまち┃政策項目┃6 消防・防災体制の充実 主要施策 (5) 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成 事業の対象 |市民、事業所の関係者 根拠法令 消防法 東温市火災予防条例 火災発生を防止し、または被害を軽減することにより、 火災予防の知識や消火技術を高め、市民及び事業所にお 事業の目的 最終的 安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進を図りま 今年度 ける防火意識の向上を図ります。 危険物安全週間に危険物施設での火災予防普及啓発活動を行 イベント等を実施し、火災予防の普及活動に努めます。 4 (1) います。 P 広報誌やホームページ、とうおんメール等を活用して、火災 住宅用火災警報器の設置普及及び維持管理方法の広報を行い 活動内容 **(5)** 予防を呼びかけます。 ます。 N 火災予防週間に火災予防普及啓発活動を呼びかけます。 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 最終目標 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 0 0 0 0 目標 火災予防普及啓発活動の効 件 火災の出火件数 実績 12 4 成果指標 1 1 1 1 目標 火災予防普及啓発活動の開 火災予防普及啓発イベントの開 口 実績 1 1 目標 実績 予算費目 会計 一般会計 費目名 消防 費 平成 26 年度決算 平成 27 年度決算 平成 28 年度予算 備 考 国・県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 332 千円 349 千円 343 千円 計(A) 332 千円 349 千円 343 千円 正職員工数・経費 0.099 595 千円 0.099 596 千円 0.099 590 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.000 人 0.000 0.000 人 0 千円 0 千円 0 千円 全体事業費(A+B) 927 千円 945 千円 933 千円 合 一次評価者 予防係 必要性 有効性 達成度 効率性 今後の方向性 現状維持 4 3 評価点 項目 評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) **必要性** 法律及び条例に基づく消防の重要な業務の一つであるため、実施する必要があります。 C **有効性**|普及啓発活動は、市民の防火意識向上につながり、火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ることが出来ます。 Н Ε **達成度**|今まで以上に広報活動に取り組み、市民の防火意識の向上を図ります。 C **効率性**|より効果的な普及啓発活動とするため、広報活動の時期や内容等を改善していきます。 C 当面の T 火災発生及び火災による被害の軽減を図るため、予防対策を重点的に行う必要があります。 課 題 Ι 0 住宅火災の早期発見に有効な、住宅用火災警報器の設置率向上及び維持管理の徹底を目指して、より効果的な設置促進及び維持管理の広 革 改 計 報を実施します。 画 合 達成度 今後の方向性 二次評価者 総務予防課長 必要性 有効性 効率性 現状維持 3 評価点 火災予防普及啓発に関して毎年、消防祭を開催していますが、予算・人員等の関係で、さらにイベントを増やすことは難しいです。 二次評価で 消防は避難訓練等の指導で各事業所にでることが多いため、その機会を利用し火災予防啓発できるよう、有効な手法を考える必要が の指摘事項

公的関与 No. 2022 事務事業名 住宅用火災警報器設置促進事務 細事務事業名 021 電話番号 メールアドレス soumu-yobou@city.toon.ehime.jp 課 名 総務予防課 係 名 予防係 089-964-5210 非該当 事業期間 事業区分 経常的事務事業 事業運営方法 直営 実施計画 年度 ~ 年度 政策目標 第1章 地球と共生する快適環境のまち 政策項目 6 消防・防災体制の充実 総合計画 主要施策 (5) 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成 事業の対象 市民 根拠法令 消防法 東温市火災予防条例 住宅用火災警報器を設置し、火災による死傷者を減ら 今年度 住宅用火災警報器の条例適合率の向上を図ります。 事業の目的 最終的 し、人命及び財産を守ります。 イベント等を実施し、住宅用火災警報器の設置及び維持管 **4** 1 理について普及活動に努めます。 P 広報誌やホームページ、とうおんメール等を活用して、設置 **(5)** 活動内容 及び維持管理を呼びかけます。 N 訓練等で、設置及び維持管理を呼びかけます。 指標名 単位 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 最終目標 計算式又は指標設定理由 100 目標 100 100 住宅用火災警報器の設置促 % 住宅用火災警報器の設置率 進活動の効果 実績 88 成果指標 0 0 目標 0 住宅用火災警報器の設置促 火災による死者数 進活動の効果 実績 0 目標 実績 予算費目 会計 一般会計 費目名 消防 費 平成 26 年度決算 平成 27 年度決算 平成 28 年度予算 備 考 国・県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 332 千円 349 千円 343 千円 計(A) 332 千円 349 千円 343 千円 正職員工数・経費 0.000 0 千円 0.060 人 361 千円 0.060 358 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.000 人 0.000 0.000 0 千円 0 千円 0 千円 全体事業費(A+B) 701 千円 332 千円 710 千円 合 一次評価者 予防係 必要性 3 有効性 達成度 効率性 今後の方向性 現状維持 3 評価点 項目 評 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント) 価 必要性は注律及び条例に基づく消防の業務の一つであるため、実施する必要があります。 C **有効性**|住宅用火災警報器設置促進活動は、市民の防火意識の向上にもつながり、火災による死傷者を減らし、人命及び財産を守ることが出来ます。 Н Ε **達成度** | 今まで以上に広報活動に取り組み、住宅用火災警報器の設置率向上を図ります。 C 効率性 より効果的な設置促進活動とするため、広報活動の時期や内容等を改善していきます。 C 当面の T 設置義務化から5年間経過し、設置率が80%を超えているため今後は維持管理についての対策を行う必要があります。 課 題 Ι 0 革 住宅用火災警報器の更新時期が近づいているため、機器の更新等維持管理についての広報を実施します。 計 画 合 効率性 二次評価者 総務予防課長 必要性 有効性 達成度 今後の方向性 現状維持 3 評価点 二次評価で 住宅用火災警報器の設置は、市民の安全・安心を確保するうえで極めて重要です。さらなる設置率の向上を目指し普及活動に努め の指摘事項 てください。また更新時期が近づいているため、更新等維持管理の広報も強化してください。